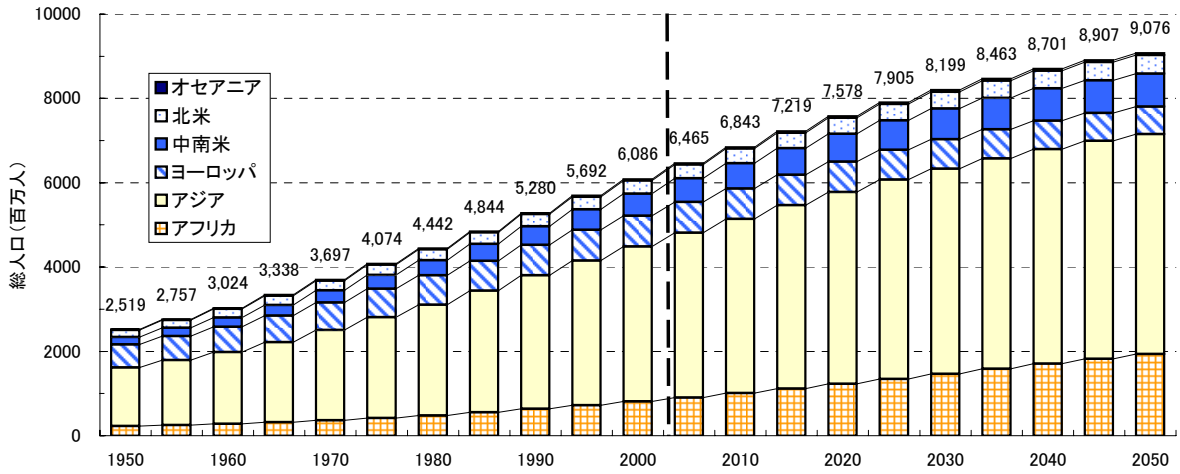


社会経済にかかる超長期の基礎データ

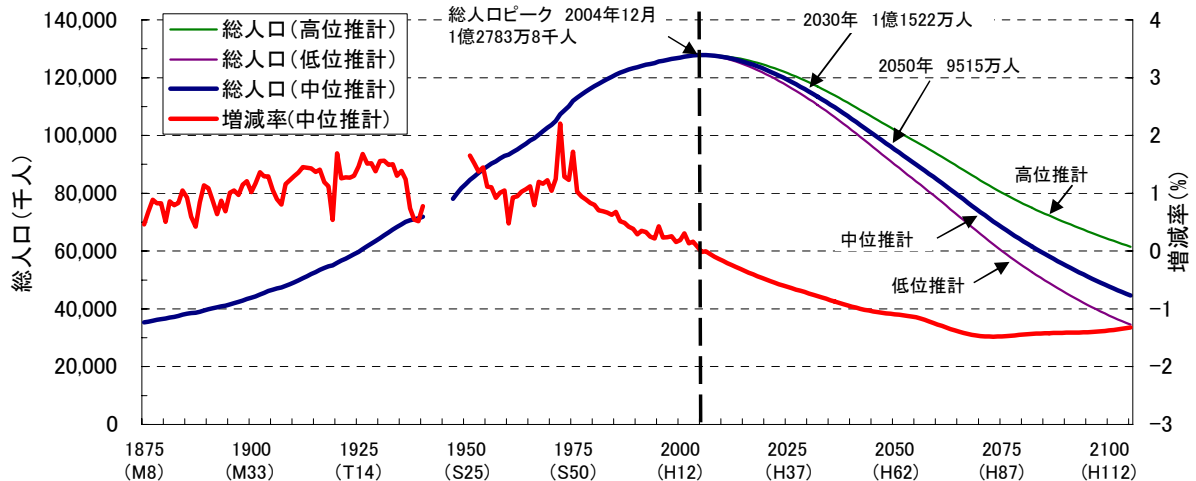
人口

■世界の人口の長期的趨勢(地域別)



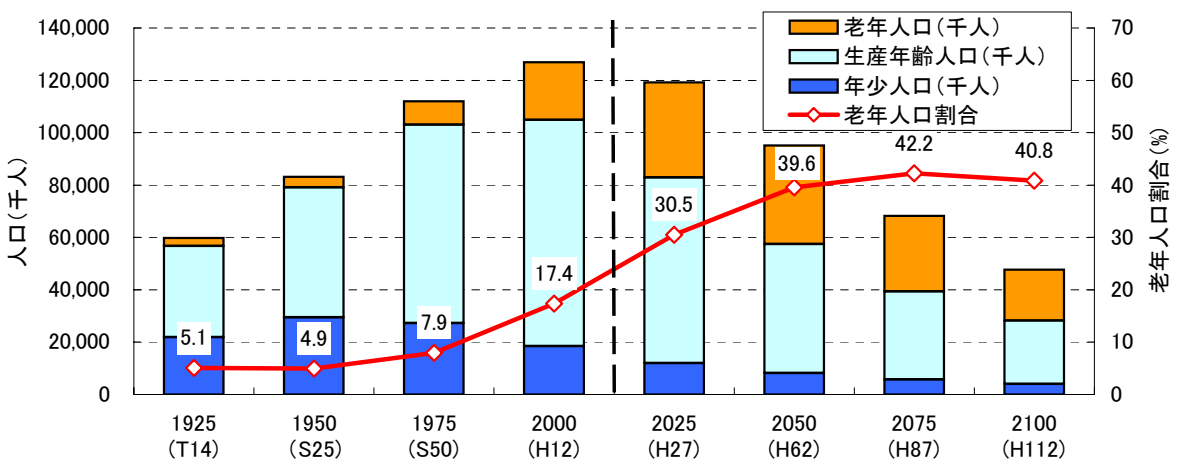
データ出典: United Nations Population Division. World Population Prospects :2004 Revision
 注: 将来推計については中位推計を使用

■わが国の人口の長期的趨勢



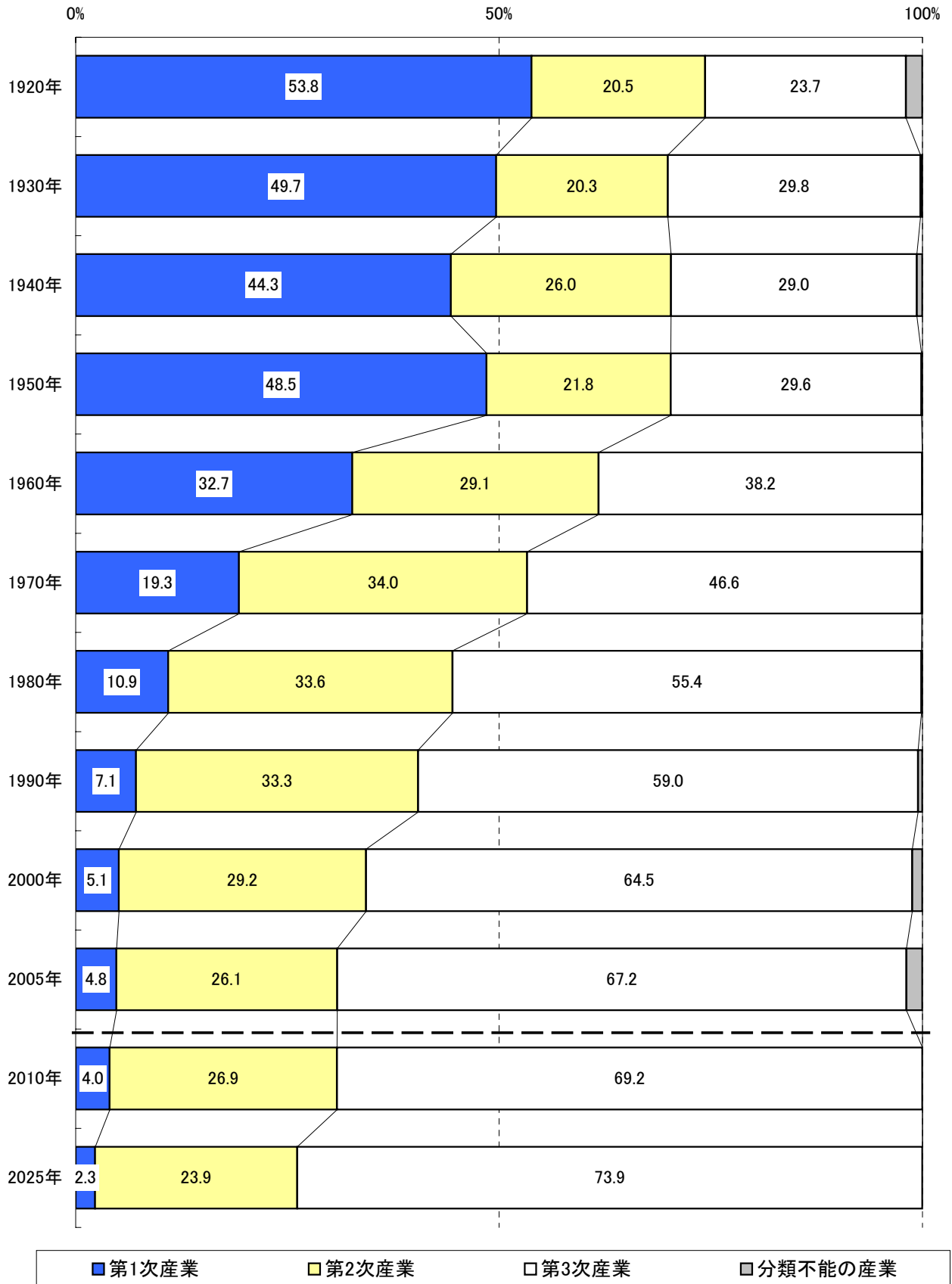
データ出典: 国勢調査(総務省)、国勢調査による人口推計(総務省)、日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)
 注1: 1919年(T8)以前は内閣統計局の推計による(各年1月1日現在)。1920年(T9)以後は、国勢調査人口または国勢調査人口を基準とする全国推計人口(各年10月1日現在)。
 注2: 将来推計人口は平成18年12月推計を使用。
 注3: 1945年(S20)~1971年(S46)には沖縄県の人口を含まない。

■わが国の人口(年齢別)の長期的趨勢



データ出典: 同上
 注1: 将来推計人口は平成18年12月推計のうち中位推計を使用した。
 注2: 年少人口は0~14歳、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳~の人口。

■産業別就業人口の長期的趨勢(1920年～2025年)



データ出典:実績値は国勢調査による。推計値は平成16年経済産業省,新産業創造戦略(H16経済産業省)による。

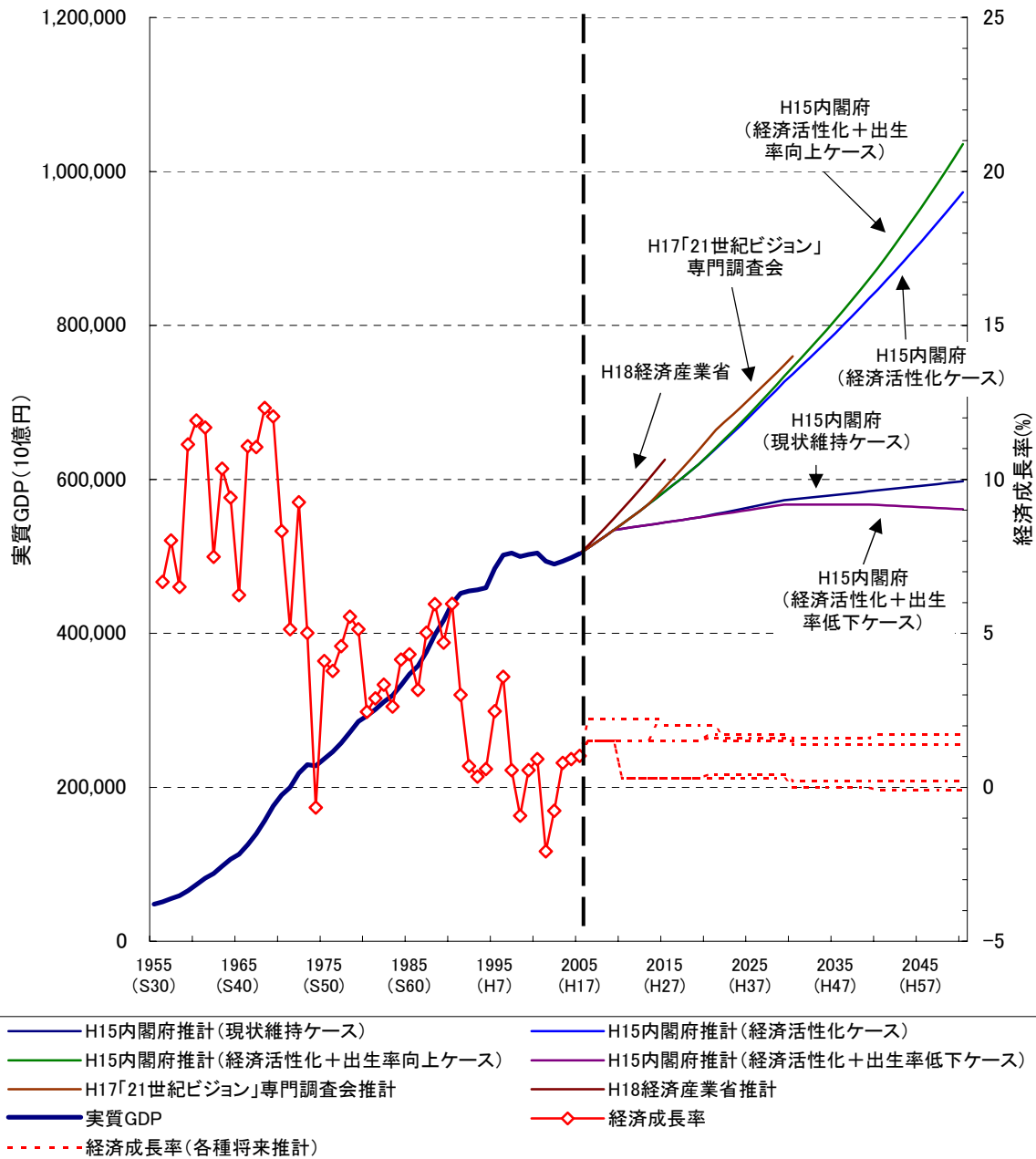
注1:2000年は日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。

注2:2005年は平成17年国勢調査第2次基本集計結果(平成19年1月発表)による。

注3:将来推計は、将来の社会経済状況につき一定の条件を仮定し、また一定の政策の達成を前提にするなどして推計しているもので、ある程度の幅を持って理解すべきである。

経済成長

■わが国の実質GDPと経済成長率の長期的趨勢



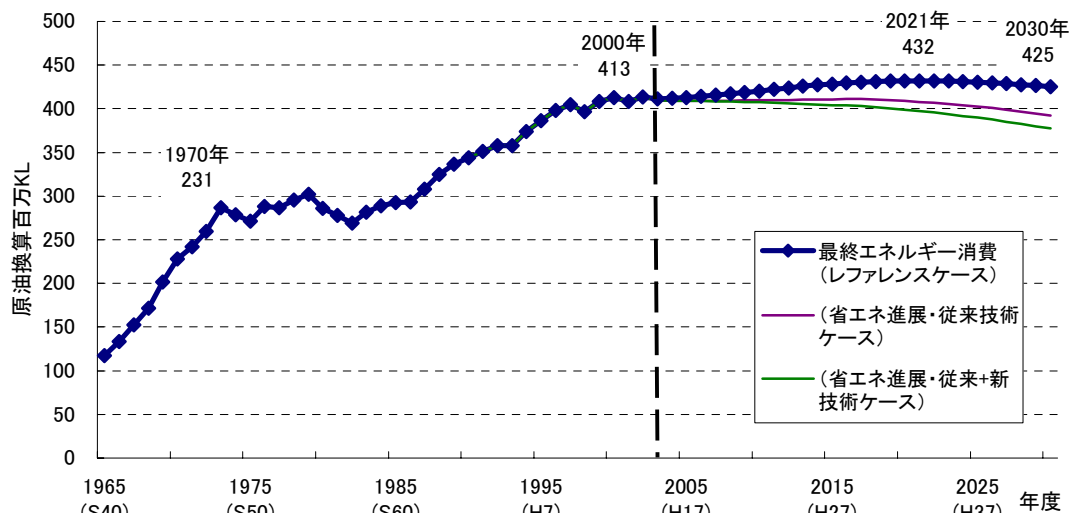
データ出典：実績値は内閣府,国民経済計算による。推計値は、内閣府,平成15年度年次経済財政報告(H15.5)、経済財政諮問会議「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会,経済財政展望ワーキンググループ報告書(H17.4)、経済産業省,新・経済成長戦略(H18.6)による。

注1：GDP実績値は、～1994年は68SNA、1995年～は93SNAを使用。

注2：各将来推計は、将来の社会経済状況につき一定の条件を仮定し、また一定の政策の達成を前提にするなどして推計しているもので、ある程度の幅を持って理解すべきである。

エネルギー

■わが国の最終エネルギー消費の長期的趨勢

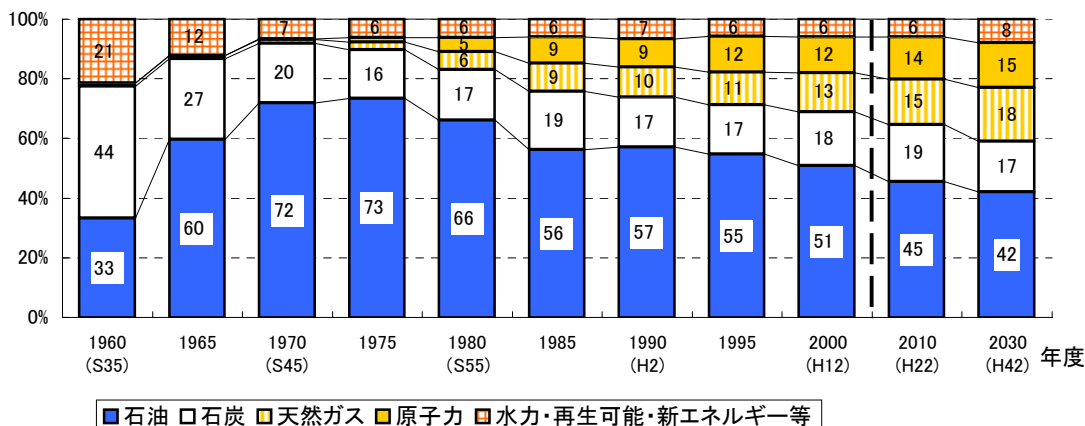


データ出典: 総合資源エネルギー調査会需給部会, 2030年のエネルギー需給展望(H17.3)より。1970年以前の実績値は、資源エネルギー庁, 平成17年度エネルギーに関する年次報告より作成。

注1: レファレンスケースは現行の技術体系と既の実施済の政策を前提とし、社会経済がこれまでの趨勢的变化で推移したと仮定したケース。省エネ進展ケースは、省エネ技術が開発・普及されたと仮定したケース。

注2: 最終エネルギー消費は、一次エネルギー供給されたエネルギー源がそのままの形態で、あるいはエネルギー転換により、電力・ガソリンなどの形態に転換された形態で、国内において実際に消費された量を表現している。

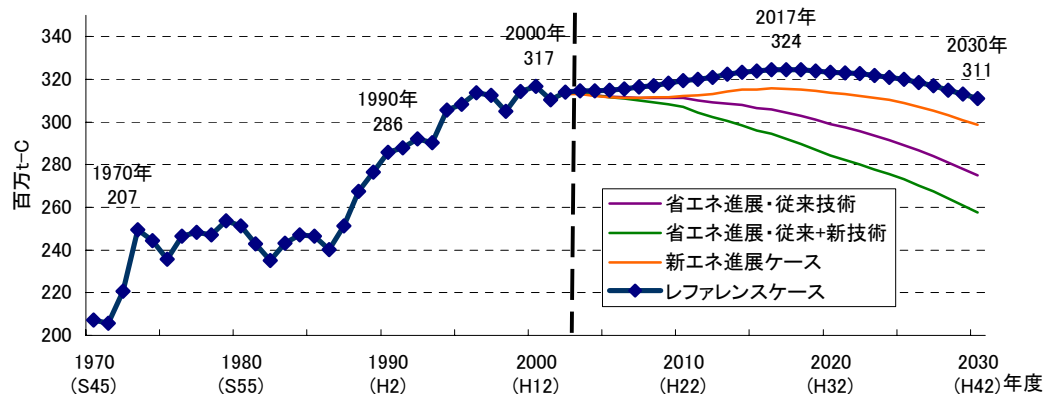
■わが国の一次エネルギー供給構成の長期的趨勢 (レファレンスケース)



データ出典: 同上及び総務省, 長期統計総覧

注: 一次エネルギー供給は、国内産出と輸入の合計であり、日本が経済活動を営む上で必要なエネルギーの総量を表現している。

■わが国の二酸化炭素排出量の長期的趨勢 (レファレンスケース)



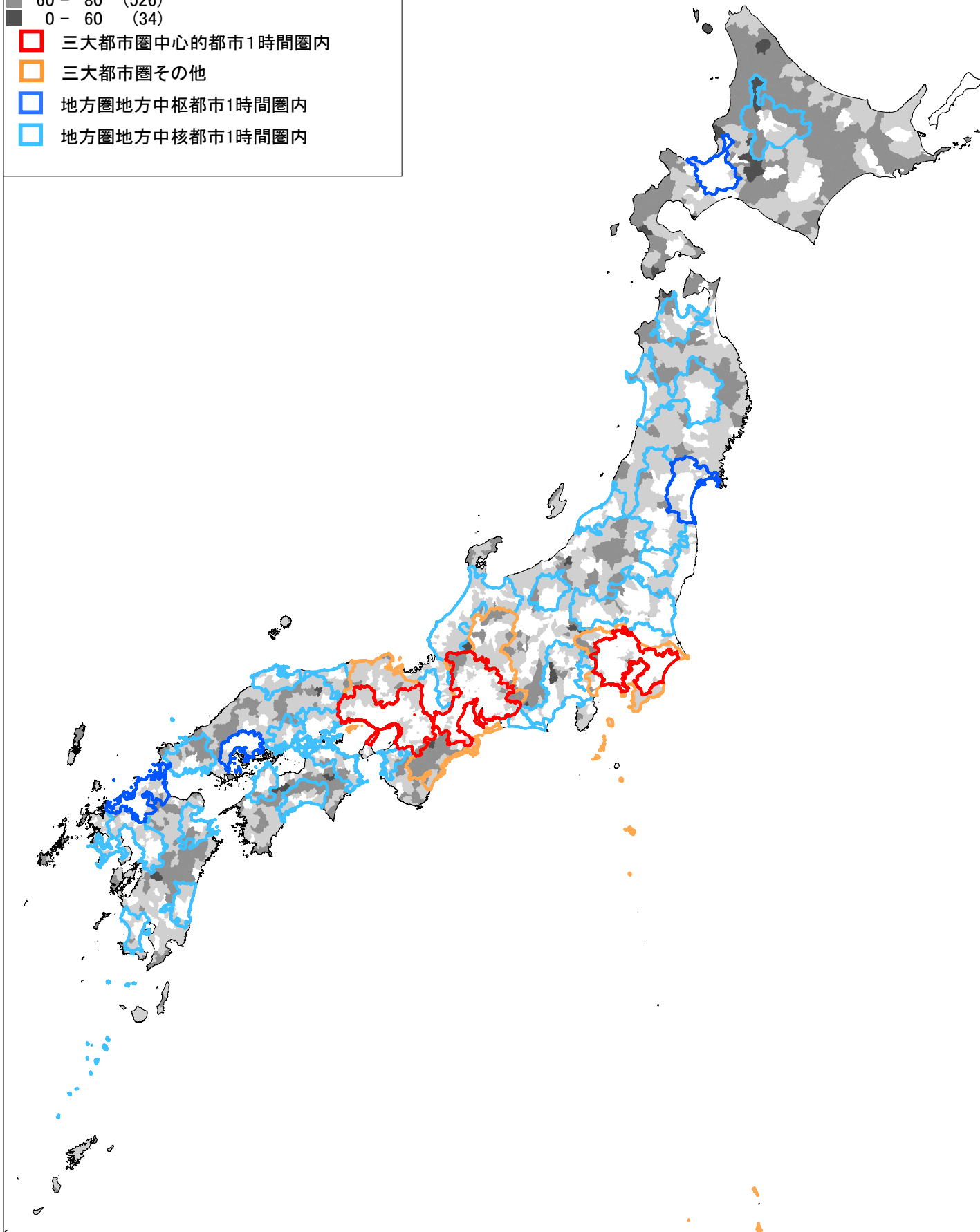
データ出典: 総合資源エネルギー調査会需給部会, 2030年のエネルギー需給展望(H17.3)

地域別人口増減

1980-2000年の市町村別人口増減
1980年を100とした2000年の人口増減比(%)

- 100 - 350 (1265)
- 80 - 100 (1420)
- 60 - 80 (526)
- 0 - 60 (34)

- 三大都市圏中心的都市1時間圏内
- 三大都市圏その他
- 地方圏地方中枢都市1時間圏内
- 地方圏地方中核都市1時間圏内

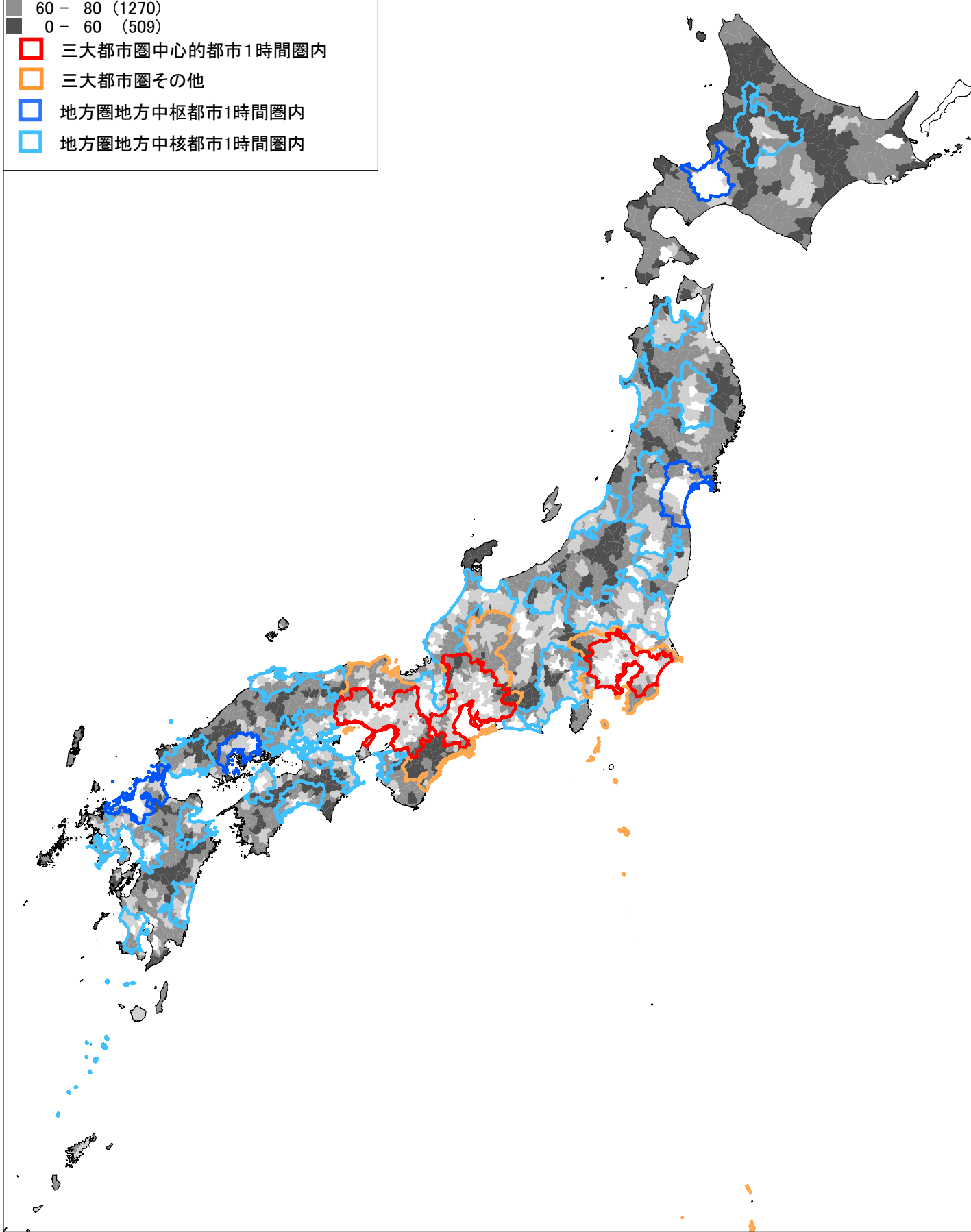


1980-2000年の人口増減

データ出典:
人口は、国勢調査(総務省)。
圏域は、国土利用計画研究会資料(H16.11国土交通省)。

2000-2030年の市町村別人口の増減
2000年を100とした2030年の人口増減比(%)

- 100 - 200 (454)
- 80 - 100 (1012)
- 60 - 80 (1270)
- 0 - 60 (509)
- 三大都市圏中心的都市1時間圏内
- 三大都市圏その他
- 地方圏地方中枢都市1時間圏内
- 地方圏地方中核都市1時間圏内


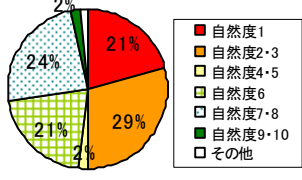

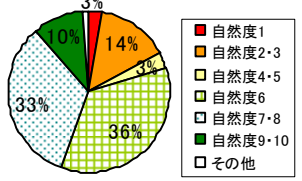


2000-2030年の人口増減


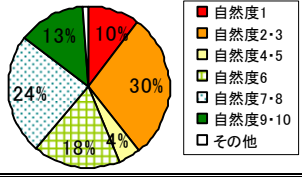

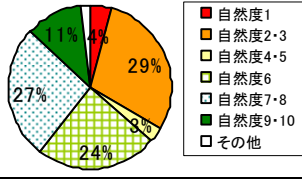
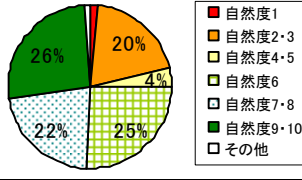
データ出典：
人口は、国勢調査(総務省)及び日本の市町村別
将来推計人口(H15.12国立社会保障・人口問題研究所)。
圏域は、国土利用計画研究会資料(H16.11国土交通省)。

■都市圏別 2050 年までの人口減少の状況

三大都市圏

区分	自然条件	人口				市街地	
		1980	2000	2030	2050		
中心的都市 1時間圏内 [502市町村] 	面積: 約 28,900km ² 平均標高: 約 120m 植生自然度: 	人口 (万人)	5117	5766	5598	4613	2000→2050 人口: 74%まで減少 規模: 約 9 割まで縮小(ほぼ現在の規模を維持) 密度: 11000→8400 人/k m ² 高密度な市街地(1 万人/k m ² 以上)は人口、規模ともに半減
		指数(2000年=100)	89	100	97	80	
		密度(人/km ²)	1770	1990	1940	1600	
		概ね 2010 年頃ピークに減少					
その他 [214市町村] 	面積: 約 23,000km ² 平均標高: 約 380m 植生自然度: 	人口 (万人)	358	386	325	290	2000→2050 人口: 64%まで減少 規模: 約 7 割まで縮小 密度: 6200→5700 人/k m ²
		指数(2000年=100)	93	100	84	75	
		密度(人/km ²)	160	170	140	130	
		概ね 2005 年頃ピークに減少					

地方圏

区分	自然条件	人口				市街地	
		1980	2000	2030	2050		
地方中枢都市 1時間圏内 [142市町村] 	面積: 約 14,300km ² 平均標高: 約 140m 植生自然度: 	人口 (万人)	932	1111	1112	955	2000→2050 人口: 78%まで減少 規模: 約 8 割まで減少 密度: 7100→6700 人/k m ² 高密度な市街地(1 万人/k m ² 以上)は人口、規模ともに半減
		指数(2000年=100)	84	100	100	86	
		密度(人/km ²)	650	775	776	667	
		概ね 2015 年頃ピークに減少					
地方中核都市 1時間圏内 [1031市町村] 	面積: 約 101,000km ² 平均標高: 約 260m 植生自然度: 	人口 (万人)	3163	3405	3101	2621	2000→2050 人口: 65%まで減少 規模: 約 2/3 まで減少(全国平均よりも縮小の度合いが大きい) 密度: 6000→5800 人/k m ²
		指数(2000年=100)	93	100	91	77	
		密度(人/km ²)	313	337	307	260	
		概ね 2005 年頃ピークに減少					
その他 [1325市町村]	面積: 約 203,600km ² 平均標高: 約 350m 植生自然度: 	人口 (万人)	1984	1891	1491	1323	2000→2050 人口: 35%まで減少 規模: 約 1/3 まで減少 密度: 5100→4900 人/k m ² 人口・規模ともすでに縮小している。今後 50 年間でさらに約 1/3 まで縮減
		指数(2000年=100)	105	100	79	70	
		密度(人/km ²)	97	93	73	65	
		1980 年代をピークに減少					

データ出典: 国土利用計画研究会資料(H16.11国土交通省)を改変。植生自然度は第5回自然環境保全基礎調査(H8環境庁)、1980年、2000年の人口は国勢調査(総務省)、2030年の人口は日本の市町村別将来推計人口の中心推計(H15.12国立社会保障・人口問題研究所)、圏域設定・2050年の人口・市街地人口・市街地規模などは前出の国土利用計画研究会資料。

注1:「市街地」は国土数値情報において3次メッシュ内の人口密度が 4000 人/k m²以上の地域。

注2:1 時間圏は総合交通体系分析システム(NAVINET)により、市町村役場起終点で新幹線・有料特急・急行を除く道路と高速道路を除く道路を使用するとして算出。

注3:市町村は、平成 13 年(2001)9 月現在のデータを使用。